

## トランプ大統領、対イラン攻撃の 2 週間停止に同意、原油急落

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
専務理事 首席研究員  
小山 堅

4 月 7 日午後 6 時 32 分 (米国東部標準時間)、米国トランプ大統領は、SNS への投稿で、イランがホルムズ海峡の完全かつ即時の安全な開放に同意することを条件に、イランへの攻撃を 2 週間停止することを発表した。

この発表は、ホルムズ海峡の開放などを要求してトランプ大統領自身が設定していた交渉の期限、同日午後 8 時の直前に投稿されたもので、合意が成立しなければ、「全ての発電所と橋を破壊する」と激しい攻撃を実施することが予告されていた。また、トランプ大統領は、同日の午前 8 時頃の SNS 投稿では、「今夜、一つの文明が滅び、二度と取り戻されることは無いだろう。それが起きてほしくは無いが、おそらくそうなるだろう」と述べ、激しい攻撃を示唆していた。こうして交渉期限が迫る中、イラン情勢は著しく緊迫した状態にあった。

しかし、高い緊張状況が続く中、米国とイランの仲介役を務めていたパキスタンのシャリフ首相が、期限切れが迫る中でトランプ大統領に交渉期限の 2 週間延長を要請し、イラン側にもホルムズ海峡の 2 週間の通行再開を要請する旨、SNS の投稿で発表した。このパキスタンによる、戦争の全ての当事国に対する、外交努力による問題解決への働きかけに応える形で、トランプ大統領の 2 週間の攻撃停止が発表されることになった。

交渉期限切れが迫る中、国際社会は事の成り行きを、固唾を飲んで見守っていたが、2 週間の攻撃停止が発表されたことで、とりあえずは最悪の展開につながるエスカレーションが回避され、和平に向けて議論が進む可能性への期待も生まれる状況となった。

パキスタンのシャリフ首相は、SNS への投稿で、米国とイランだけでなく当事国の間で即時停戦に合意できたことを嬉しく思う、との趣旨の発表を行っている。また、戦争終結に向けた最終合意のために、4 月 10 日に首都イスラマバードで米国とイランの代表団を招いた直接協議を行う考えも発表されている。イラン側も、米国が攻撃しないのならイランも反撃をせず、停戦に応ずる姿勢を示している。また、イランのアラグチ外相は、2 週間の間、ホルムズ海峡の安全な通行が可能になる、との見解を表明した。

こうして、米国による予告されていた激しい攻撃が直前になって回避され、事態は一気に大きく動くことになった。当面は「最悪の展開」が避けられたことでの安堵感が広がることになる。10 日から始まる、米国とイランの間の協議の行方が今後の注目点であるが、イラン情勢の安定化に向けた進展を世界が期待することになる。

ギリギリの段階での 2 週間の攻撃停止の発表で、国際エネルギー情勢も大きく動いた。7 日のニューヨーク市場では、トランプ大統領による強硬な発言などを受けて、一時は WTI 原油先物価格が急騰し、117 ドルを上回るような展開も見られた。しかし、先述したパキスタン・シャリフ首相による 2 週間の交渉期限延長要請のニュースなどを受けて急落するなど乱高下し、終値としては、前日比 0.54 ドル高の 112.95 ドルとなった。この段階では、激しい攻撃開始の可能性を睨んで、高値警戒感が続いていたと言える。

しかし、2 週間の攻撃停止と関係国の間での即時停戦の合意が報じられると、原油価格は

急落した。WTI 価格は時間外取引において、一時は90ドル台前半まで一気に下落した。7日の終値から2割近い急降下である。また、停戦を好感してニューヨーク市場を始め世界的に一気に株価が上昇、またドルが売られて円高に振れるなど、国際金融市場においても、今回の停戦のニュースは世界を駆け巡って大きな影響力を揮うこととなった。

それだけ、イラン情勢の展開が世界経済、国際金融市場、そして国際エネルギー情勢を左右する重要な要因として認識されていたことが改めて明らかになったといえる。特に国際エネルギー情勢に関しては、2月28日の今回の戦争開始以来、実質的な封鎖が続いているホルムズ海峡が開放されるかどうか、が最重要のポイントとなっている。もし万が一、今回の停戦が成立せず、米国が激しい攻撃を実施していたら、イランはそれに対する激しい報復攻撃を実施し、ホルムズ海峡の実質的封鎖に関する問題がさらに深刻化・長期化し、同時に湾岸産油国のエネルギーインフラ攻撃の激化による損傷も深刻化する可能性があった。少なくとも、現時点においてそれらの最悪のシナリオが当面回避されたことは、国際エネルギー情勢の安定にとって、極めて大きな意味を持つものである。

また、停戦を受けて、2週間の間はホルムズ海峡の安全な通行が可能となる、というイラン側の表明も心理的には重要な意味を持つ。米国とイランの間の協議が進展し、ホルムズ海峡の安全通行が確保・担保されていくことへの期待感も高まる可能性があるだろう。現在の極めて深刻な状況から、(さらなる悪化が回避され)少しでも事態が改善していくことで、国際エネルギー市場の安定化に向けた前進があることを筆者も大いに期待したい。

とは言いながら、まだ先行きには不透明な部分が残っており、予断は許されない状況にあるともいえる。まさに10日からの米国とイランの協議が世界の注目の的となるが、議論がどのように進むのか見極めは現時点では難しい。イラン側が提示していた停戦に向けた条件・項目について、トランプ大統領は、「交渉可能な有効な土台になりうる」との考えを示しているともされるが、イラン側の条件には、イランへの賠償金の支払い、ホルムズ海峡におけるイランの管理、なども含め、米国が容認し難い内容も含まれているものと考えられる。最終合意に至るための条件などに関して、双方の隔たりは相当に大きいとも考えられる。10日からの協議は決して簡単に進むとも思えない部分があり、楽観は許されないように思われる。

また、様々な困難を克服して合意が成立して、和平がなったとしても、イランを巡る中東情勢が、今回の戦争前の状況に完全に復帰する、とも思い難い部分がある。関係国が実際に激しい戦火を交えることになり、双方に大きな被害・損傷を受けることになった事実は重い。相互不信の念が残り続ける可能性もあり、ホルムズ海峡がまさに「チョークポイント」であり続ける事実も残る。

10日から始まる米国とイランの協議の結果、戦争が終結に向かい、和平が進むことを切に希望し、期待したいが、中東を巡る地政学環境が今回の戦争によって大きく変化したことは肝に銘じておく必要がある。中東地域の安定のために、日本も含め、関係国全ての努力が求められて行くことになるだろう。同時に、エネルギー安全保障強化の観点から、エネルギー源、供給国・地域の多様化を一層進めていくことが重要になる。

合わせて、今回のような危機的事態・緊急時への対応能力を整備しておくことが如何に重要であるかも、ホルムズ海峡の実質的封鎖という「常識」を超えた事態を経験することによって、再認識させられることになった。エネルギー安全保障の強化に向けて、総合的・包括的な取組みを進め、レジリエンスを強めていくことが厳しいエネルギー地政学環境の中で生き残るためにはどうしても必要になる。「治にいて乱を忘れず」の言葉の通り、和平がなったとしても改めてエネルギー安全保障の強化を着実に進めることが重要である。

以上